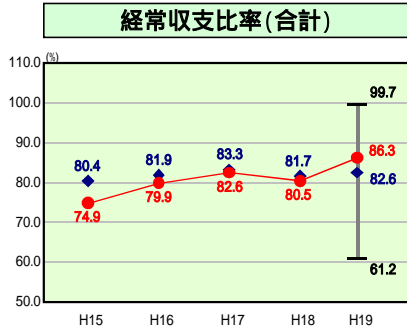


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

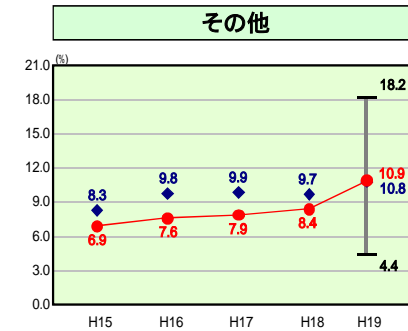
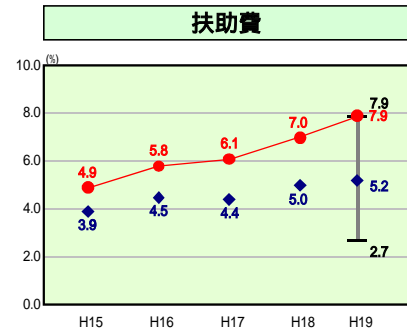
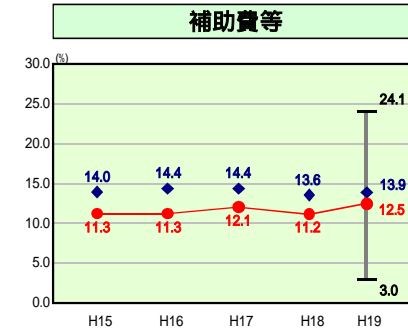
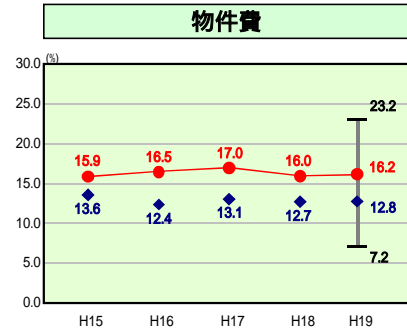
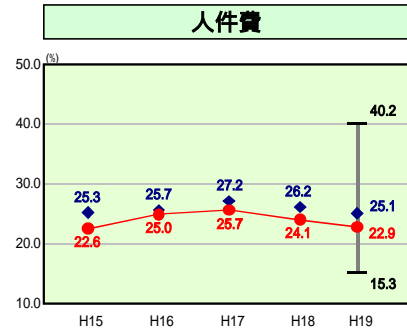
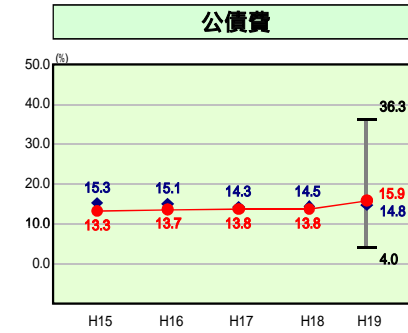
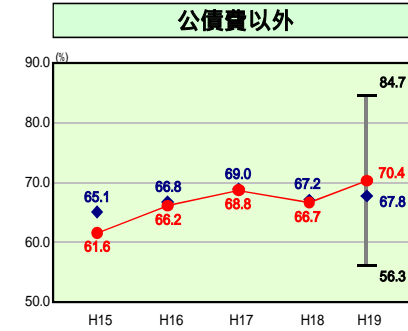
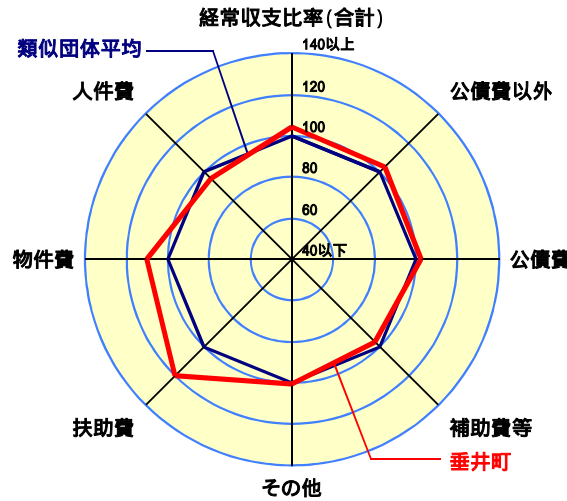
岐阜県 垂井町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	28,103人(H20.3.31現在)
面積	57.14 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,206,183千円
歳出総額	7,575,409千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】  
議員報酬や職員手当の見直しにより、全国・県下市町村、類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

【物件費】  
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、公共施設の管理運営などに係る経費が増加しているためである。具体的には、賃金や需用費などであり、今後も増加することが予測されるため、民間でも実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減に努めていく。

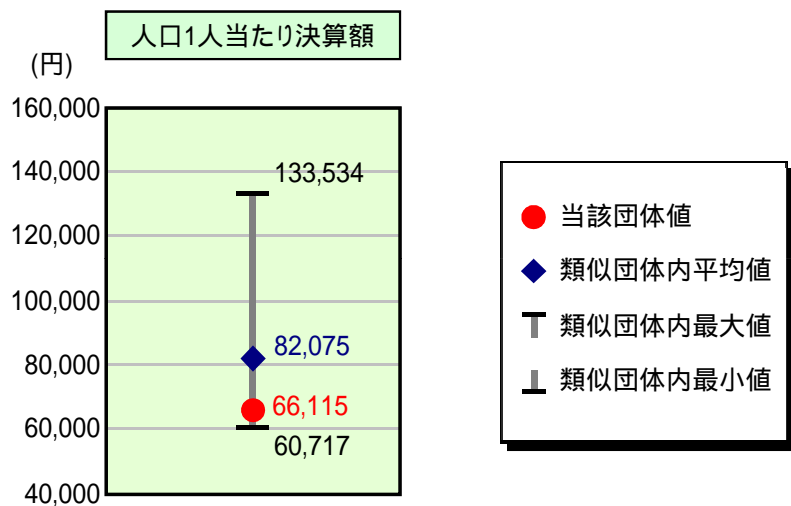
【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、乳幼児医療費助成、児童手当支給に係る制度改正、児童保護措置費の増額によるもので、今後も社会保障関連経費の増加が予測されるため、社会情勢の変化に対応した施策が喫緊とされ、多額の財政需要が見込まれる。

【公債費】  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。主な要因は、過去に借入れた臨時財政対策債等の据置期間終了による元金償還によるものである。本町では計画的に借入期間を短いものとするなどにより、低利での借入を行っている。そのため、単年度の公債費は必然的に多くなるが、償還が早く終了するため、後年度の負担を軽減することが可能である。今後も起債発行を抑え、地方債残高を縮減することにより、公債費の増加を抑制するように努めていく。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは老人福祉施設や粗大・し尿及び消防に係る一部事務組合負担金の増額によるものである。各団体への補助金は、今後も「補助金等の整理合理化・負担金の見直し」に基づき、漠然と継続することなく、不適当な補助金はカットし、適正な把握に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

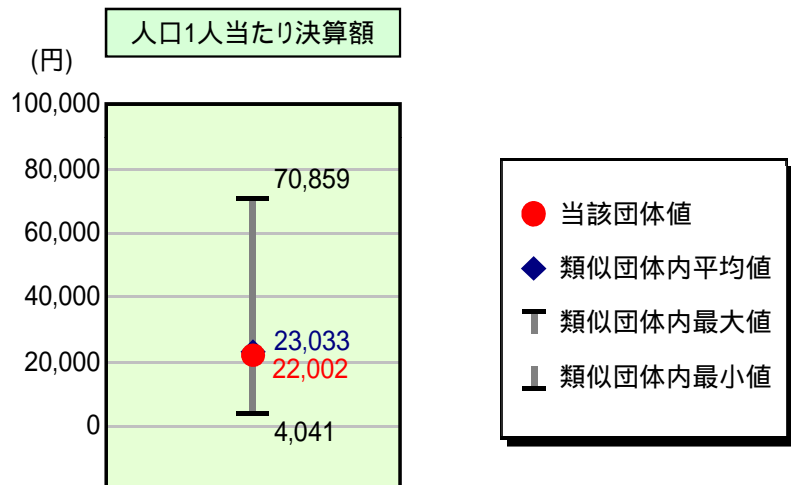
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,487,695	52,937	69,256	23.6
賃金(物件費)	172,791	6,148	4,641	32.5
一部事務組合負担金(補助費等)	308,059	10,962	9,632	13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,849	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,396	655	1,316	50.2
退職金	128,905	4,587	6,313	27.3
合計	1,858,036	66,115	82,075	19.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	8.20	1.51
ラスパイレス指数	96.9	93.8	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

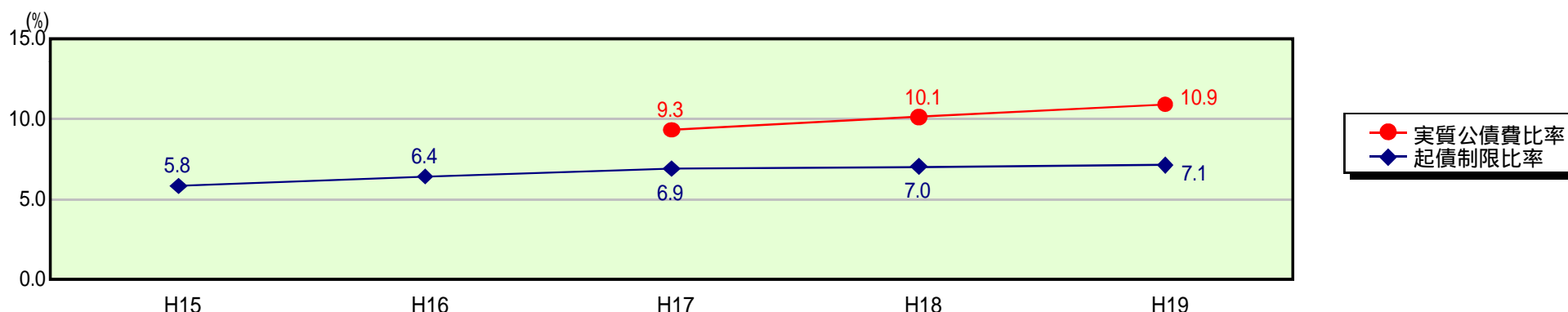


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	889,636	31,656	32,478	2.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	366,937	13,057	12,803	2.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,770	3,016	4,387	31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	852	30	1,648	98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	723,872	25,758	28,286	8.9
合計	618,323	22,002	23,033	4.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

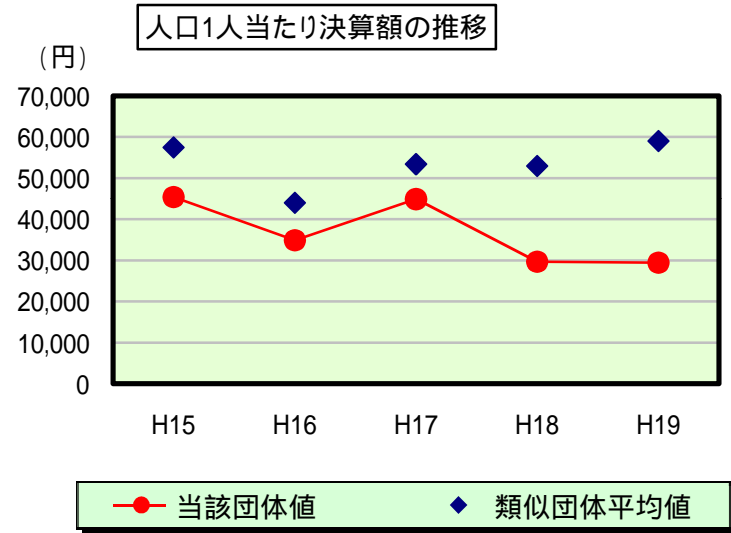
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 垂井町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,288,241	45,375	24.2	57,482	9.8	14.4
うち単独分	926,580	32,636	15.2	39,835	13.9	1.3
H16	987,472	34,899	23.1	44,041	23.4	0.3
うち単独分	730,934	25,833	20.8	32,321	18.9	1.9
H17	1,267,673	44,872	28.6	53,398	21.2	7.4
うち単独分	876,618	31,030	20.1	34,793	7.6	12.5
H18	838,067	29,724	33.8	52,962	0.8	33.0
うち単独分	782,530	27,754	10.6	35,565	2.2	12.8
H19	828,281	29,473	0.8	59,010	11.4	12.2
うち単独分	587,250	20,896	24.7	37,144	4.4	29.1
過去5年間平均	1,041,947	36,869	10.7	53,379	0.3	10.4
うち単独分	780,782	27,630	10.2	35,932	3.7	6.5